

# 令和7年度 部局予算編成方針

令和7年2月

豊 島 区

## 目 次

	ページ
1. 政策経営部 . . . . .	1
2. 総務部 . . . . .	2
3. 区民部 . . . . .	3
4. 文化商工部 . . . . .	4
5. 環境清掃部 . . . . .	5
6. 福祉部 . . . . .	6
7. 健康部 . . . . .	7
8. 子ども家庭部 . . . . .	8
9. 都市整備部 . . . . .	9
10. 会計管理室 . . . . .	10
11. 教育部 . . . . .	11
12. 選挙管理委員会事務局 . . . . .	12
13. 監査委員事務局 . . . . .	13
14. 区議会事務局 . . . . .	14

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 政策経営部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- (1) 10年後のまちづくりを見通した新たな基本構想・基本計画の策定(令和7年3月)
- (2) 人口減少社会の到来や物価高騰、金利動向など、めまぐるしく変化する社会経済状況、老朽化施設の更新や市街地再開発事業など、中長期的な行政需要の増大
- (3) 伸び悩む区政への関心やインバウンド需要
- (4) 子どもレターや事業提案制度など広聴手法の多様化、地域と連携しながら課題を解決する公民共創の高まり
- (5) オンラインによる行政サービスの提供やデジタルツールを活用した業務効率化に対するニーズの拡大
- (6) 学校を含む区施設における更新計画の策定(令和7年3月)

#### 【課題】

- (1) 新たな基本構想・基本計画の着実な遂行・実現
- (2) 社会経済状況の変化により発生する課題に柔軟に対応しつつ、区民が求める行政需要に確実に応えるための強固な財政基盤の構築
- (3) まちの魅力の創出と情報発信力の強化
- (4) 広聴機能の更なる充実と多様な主体による自律的活動の促進
- (5) デジタル技術の活用に伴う庁内での各種手続きや業務プロセスの抜本的な見直し
- (6) 区施設更新計画に基づく、老朽化施設の改築・改修、効果的な施設配置の推進

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

新たに策定された「基本構想・基本計画」や「学校を含む区施設更新計画」を着実に実現するため、社会情勢の変化や区民の声を反映しつつ、優先度や貢献度の高い事業への重点化を図ることにより、限られた財源を有効に活用するとともに、中長期的な視点に立った財政運営に取り組んでいく。

#### 【基本方針】

- (1) 基本構想・基本計画、区施設更新計画等の実現に向けた区政の推進
- (2) 集中的な事業見直し、枠配分予算の休止などによる、区民ニーズに即した施策への再構築
- (3) HPリニューアル、重点施策の機動的かつ戦略的な情報発信やプロモーションによるまちの価値向上
- (4) 企業等の多様な主体との連携強化、企業等の地域課題解決への支援
- (5) デジタルツールの拡充やネットワーク環境の見直しによる区民サービスの向上、業務効率化の実現
- (6) 老朽化施設等の計画的な改築・改修、社会動向と区民ニーズを的確に捉えた区有資産の効率的な再編・活用

### 3. 重点施策

#### 1. シティプロモーション事業経費 23,508千円

豊島区のブランディングにつながる重点施策のプロモーションや区の宣伝・PRの展開により、区内外の人を惹きつける活動を推進する。

#### 2. 全庁的なDXの推進 596,355千円

豊島区DX推進計画に掲げる「情報システム標準化」、「来庁不要区役所」の実現に向け、デジタルツールの拡充や庁内での推進体制を整備することでDXの取組みを加速させる。

- 1) 基幹系情報システム標準化 584,123千円  
ガバナメントクラウド環境上に、各基幹系情報システムを運用するための共通基盤等を構築するとともに、令和8年1月から安定的に運用していく。
- 2) 来庁不要区役所の推進 6,714千円  
LINEに加え、新たなオンライン申請サービスを活用することで、「来庁不要区役所」を推進する。
- 3) デジタル人材の活用 5,518千円  
デジタル技術に精通した専門人材(CIO補佐官、デジタル化推進支援員)を任用し、DXを推進する。

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 総 務 部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- (1) 戦後80年を控え、戦争の記憶が薄れつつある。価値観等が多様化し、人権に対する考え方は変化している。
- (2) 行政ニーズや課題等に的確に対応するため、職員の更なる能力向上や意識改革等に努めていく必要がある。
- (3) 持続可能な社会の実現に向けて、深刻化する労働者不足への対応が求められている。
- (4) 地震だけでなく、記録的な猛暑や豪雨災害、感染症の流行など、全国各地で大規模災害や複合災害が発生している。また、各種犯罪の抑止による、安全・安心なまちづくりの推進が求められている。
- (5) 業務量増加に伴い執務室・会議室が不足している。
- (6) ジェンダー平等につながる取組、女性活躍推進、様々な困難を抱える人々への支援の充実が求められている。

#### 【課題】

- (1) 公共の福祉、豊かなコミュニティの基礎となる平和や人権の重要性をあらためて認識し、守り伝える必要がある。
- (2) 柔軟かつ効率的な組織運営や人材育成、職員の健康管理の充実を図ること。
- (3) 区が発注する公共事業に従事する労働者の確保及び提供するサービスの質の確保を図ること。
- (4) 首都直下地震や発生頻度が高まっている風水害を含め、あらゆる危機に対し適切な防災対策の推進を図ること。また、安全安心なまちづくりの更なる強化を図ること。
- (5) 会議等のスペースを確保すること。
- (6) 困難を抱える女性や多様な性自認・性的指向の人々などへの支援や理解を促進すること。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

- (1) 豊かなコミュニティの礎となる平和・人権の重要性に関する認識の普及。
- (2) 全ての職員が能力を発揮し、安心して働き続けられる職場環境の整備。
- (3) 区と契約する事業者に対して、適切な労働環境の確保を求める公契約条例の制定。
- (4) 区の災害対応力を強化するため、区民防災力向上と地域での訓練等の防災対策の着実な実施及び各救援センターの整備の充実、区職員の防災意識の向上。各種犯罪の抑止と良好な治安環境の醸成。
- (5) 慢性的な会議室不足の解消と共創空間の創出。区民の健康増進。
- (6) ジェンダー平等の実現により、すべての人が人権を尊重され、その人らしく生きていける社会の構築。

#### 【基本方針】

- (1) 次世代を担う子どもたち等に対して非核平和・人権等に関する普及啓発を推進する。
- (2) 働き方改革やハラスメント外部相談窓口設置等により、職員が安心して働き続けられる職場環境を実現する。
- (3) 事業者団体や労働者団体等の意見なども踏まえた、実効性のある公契約条例を制定する。
- (4) 区民防災力の向上、多様な視点での備蓄物資の確保、情報通信手段の確保とともに発災時の全庁体制構築に向けた準備を推進する。また、継続した各種犯罪抑止対策と、治安情勢に応じた効果的な取組を実施する。
- (5) 民間が整備する食堂を活用して、コワーキングスペース設置による会議室の確保と区民の健康増進事業を実施する。
- (6) すずらんスマイルプロジェクトの推進及びジェンダー由来の様々な困難を抱える人々への支援体制を強化する。また、ジェンダー平等に関する区民意識調査を実施する。

### 3. 重点施策

#### 1. 憲法・非核平和・人権思想周知関係経費 3,688千円

区立中学生長崎平和祈念式典派遣、「人権の花」運動、パネル展等実施に関する経費・・・3,688千円

#### 2. 人事管理・人材育成関係経費 173,287千円

職員健康管理経費・・・95,335千円 人事関連事務業務委託経費・・・52,580千円

職員研修経費・・・23,955千円 ハラスメント防止対策事業経費・・・1,417千円

#### 3. 公契約条例関係経費 453千円

公契約審議会の委員報酬・・・253千円、公契約条例の周知に関する経費・・・152千円 等

#### 4. 資機材等備蓄・配備関係経費 299,837千円

備蓄物資購入関係経費(女性視点での備蓄見直し)・・・192,220千円 備蓄物資倉庫管理委託・・・11,768千円 等

#### 5. 防災・救命対策普及啓発関係経費 5,170千円

家具転倒防止器具購入及び設置助成経費・・・1,500千円 等

#### 6. 地域の安全・安心まちづくり事業経費 185,143千円

青パト・繁華街警備委託事業経費・・・139,274千円 防犯カメラ設置等補助事業経費・・・45,869千円

#### 7. 庁舎維持管理経費 9,900千円

コワーキングスペース設置運営と区民の健康増進・・・9,900千円

#### 8. 男女共同参画・すずらんスマイルプロジェクト推進事業関係経費 11,401千円

すずらんスマイルプロジェクト推進事業関係経費・・・4,000千円

としま男女共同参画推進プラン策定事業経費・・・3,223千円

男女共同参画相談・DV防止対策事業関係経費・・・4,178千円

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 区民部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- 町会加入率の減少や役員の高齢化・担い手不足により、町会の活動力が低下している。
- 地域区民ひろばは、地域活動に対するニーズの多様化や地域コミュニティの活動拠点としての期待が高まる一方で、老朽化が進行する施設があり、施設間での格差が生じている。また、中学生から現役世代にかけての利用が少ない。
- マイナンバーカードの交付開始から10年目を迎え、更新時期を迎える。
- 令和6年度区民税調定額は定額減税の影響により前年度の同時期を下回るが、収納率は前年度に引き続き高い水準を維持している。
- 国民健康保険料現年分収納率が23区下位に低迷している。口座振替率の低さが要因の一つとなっている。
- 後期高齢者医療保険は、団塊の世代が全て後期高齢者になり、被保険者数及び保険料額が増加している。保険証廃止後の受診方法や資格確認書の交付、マイナ保険証への移行、納付制度の丁寧な説明が求められている。
- 住民記録システムなど基幹システムの標準化対応の取組みについて、システムごとの進捗にばらつきがある。
- 令和7年度秋以降に東部区民事務所の仮移転を行う。また改築に向けた協議・準備を進めることが求められている。

#### 【課題】

- 今後の町会活動には子育て世代や若年層の取込みが不可欠であり、時代の流れとしても広報活動や集金等の町会運営にデジタル化が求められているため、普及について検討する必要がある。
- 地域区民ひろばは、施設の老朽化に伴う施設間格差を解消するとともに、これまで利用が少なかった中学生から現役世代にかけての利用を促進させる必要がある。
- 引き続き、マイナンバーカードの円滑な交付や取得促進策、利便性向上に向けた取組みについて検討する必要がある。
- 外国人納税義務者数がコロナ禍による一時的な減少から回復しており、外国人納税義務者の収納確保が課題となっている。
- 国民健康保険料収納率向上のため、口座振替を促進する。また、保険証廃止後初の保険資格更新と国民健康保険標準システムへの移行を円滑に実施する必要がある。
- 後期高齢者医療保険については、被保険者増による初期未納者が増えており、収納率の向上が課題である。また、激変緩和措置終了による令和7年度所得割率及び賦課限度額改定の周知を丁寧に行う必要がある。
- 基幹システムを令和7年度までに標準仕様に準拠したシステムへ移行する必要があるが、戸籍システムについては期限内の移行は困難となっている。
- 東部区民事務所仮移転先を確保するとともに、移転業務を円滑に遂行する必要がある。また、新建物における関係部署の事務局を担う上で、専門職等のサポートを受けながら遂行する必要がある。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

- 町会活動におけるデジタル化を推進することで、町会事務の効率化や町会内、町会同士の交流の促進を図る。
- 地域活動の拠点として、多様なニーズに対応した地域区民ひろばの機能の充実・強化を図る。
- 来庁不要窓口の実現により、区民満足度の高い窓口サービスを提供する。
- 税・保険料については、滞納繰越分の早期圧縮、現年分の確実な収納を進め、収納率の向上を図る。
- 令和3年9月1日に施行された、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに基幹システム(戸籍システムを除く。)を標準仕様に準拠したシステムへ移行する。
- 東部区民事務所の円滑な仮移転及び新建物の複合施設構築により、更なる区民サービスの向上を図る。

#### 【基本方針】

- 町会活動のデジタル化を推進するための環境整備について、支援を行う。
- 地域区民ひろばの改築・改修を計画的に進めつつ、特色ある区民ひろばをつくり、新たな利用者の獲得を目指す。
- DX化により来庁不要手続きを拡大する。
- 納付案内センターとの連携による滞納整理の推進及びデジタル化された預貯金等調査の活用により、収納率の向上を図る。
- 令和7年度末までに基幹システム(戸籍システムを除く。)を標準仕様に準拠したシステムへ移行する。
- 区民サービスの地域拠点として、区民事務所の機能の充実・強化を図る。

### 3. 重点施策

#### 1. 地域活動の活性化支援 14,925千円

町会活動のデジタル化が進んでいない町会のみでなく、既に取組みが行われている町会に対しても支援を行い、町会が持続可能な組織となるよう自主的な取組み支援の強化を図る。

#### 2. 新たな地域区民ひろばの展開 1,452,490千円

ひろば利用者や住民・来街者のニーズ調査、地域特性の分析を行い、特色ある事業の展開を図るほか区民ひろば清和の改築、区民ひろば高南第二の大規模改修など、計画的に施設の機能更新・機能拡充を進める。

#### 3. 標準化システムの着実な移行および来庁不要手続きの拡大 1,096,877千円

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(R3年9月1日施行)に基づき、令和8年1月までに基幹システムを標準仕様に準拠したシステムへ移行すると共に、電子申請の拡充、在留期限更新者の保険資格更新など来庁不要手続きを拡大す

#### 4. 収納対策の推進 52,078千円

納付案内センターを活用し、より効果的で効率的な納付勧奨による収納対策に取り組む。預金電子照会(ピピットリンク)と業務自動化技術(RPA)を組み合わせた財産調査をさらに推進する。

#### 5. 東部区民事務所の改築及び仮移転 56,931千円

令和7年秋以降の仮移転と新東部区民事務所開設に向けて、効率的かつ円滑な業務遂行を図る。

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 文化商工部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

○11月1日の「としま文化の日」を核として、文化事業の実施と普及啓発を区民や民間企業との連携により行っている。昨年度は、日常にアート・カルチャーが溢れるまちづくりを推進するため、ストリートカルチャー、アーバンスポーツ、マンガ・アニメ・コスプレ、音楽など子どもから大人まで誰もが楽しめるイベントを展開した。

○物価高騰や人件費の大幅な上昇により、中小企業の経営状況は厳しい状況にある。中小企業への融資・相談事業等の充実、商店街振興施策の展開等により、地域経済を安定させ、さらに強化させる必要がある。

#### 【課題】

1. 子ども、若者、障害の有無、国籍を問わず、全ての区民が文化を通じて心豊かに暮らせることが求められている。
2. トキワ荘マンガミュージアムをはじめ、マンガ・アニメ、コスプレによる情報発信を強化し、誘客促進、インバウンド対策へ向けた事業展開により、マンガ・アニメ文化の拠点として発展していくことが求められている。
3. 地域経済の活性化のため、商店街、中小企業が抱える多様な課題に対応することが求められている。
4. 誰もが生涯を通してスポーツに親しむことができる環境の整備・充実が求められている。
5. 図書館が、生涯学習施設だけでなく、居場所や交流の場など新たな役割が求められている。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

1. 区民をはじめ、文化芸術団体、地域団体が様々な文化芸術活動を行い、にぎわいあふれるまちを創出する。
2. トキワ荘マンガミュージアムの円滑な運営に加え、更なる誘客促進、インバウンドに向けた事業展開を推進する。
3. 観光情報の発信力の強化により多くの来街者を呼び入れる。
4. 起業・創業数が増加するとともに、区内中小企業や商店街の経営が安定化し、地域経済が活性化する。
5. スポーツ、健康増進への取組み意欲が拡大する。
6. 図書館が区民の日常生活を豊かにし、知の基盤のネットワークハブとして機能する。

#### 【基本方針】

1. としま文化の日を起点とした文化プログラムの推進と、地域の文化活動を支援する。
2. トキワ荘マンガミュージアムをプロダクションや地域等と協力し、誘客促進、インバウンド対策に向けた事業展開を推進する。加えて、マンガの聖地トキワ荘から現代のアニメにつながる豊島区全体の回遊を促進する。
3. コロナ禍や物価高騰等で打撃を受けた商店街振興、中小企業者の経営安定化、起業・創業に関する相談体制強化等の支援を推進する。
4. 魅力発信の強化と楽しめる観光プログラムの提供で、インバウンドの拡大を図る。
5. 東京大会のレガシーとしてスポーツ振興を目指す。
6. 多くの人にとって身近で、多くの人に利用される「にぎやかな公共図書館」を目指す。

### 3. 重点施策

#### 1. 音楽によるまちづくり事業経費 8,000千円

幅広いジャンルによる音楽のパフォーマンスを区内の施設や公園・路上で行い、街の賑わいを創出する。

#### 2. 空き店舗活性支援事業経費 10,940千円

区内の空き店舗を活用して開業を希望する事業者に対し、店舗改修費および店舗賃借料の一部を補助する。また不動産等の知識や地域特性を理解したコーディネーターを設置することで、地域との顔つなぎや開店準備から開業に至るまでの伴走支援を行う。

#### 3. スポーツ施設の一般開放(子どもの居場所・遊び場)事業経費 1,653千円

子どもの居場所・遊び場づくりの一環として、スポーツ施設の一般開放を実施する。

#### 4. 上池袋図書館施設改修経費 1,360,501千円

区民や利用者等の様々な意見を反映した設計に基づいて、魅力ある図書館とするための改修を行い、休館中は豊島清掃事務所の2階に臨時窓口を整備することで利用者の利便性向上を図る。

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 環境清掃部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- 令和3年2月にゼロカーボンシティを宣言後、「2050としまゼロカーボン戦略」策定、環境基本条例改正、区民・事業者・区が連携協働して、2030年カーボンハーフに向けて脱炭素への取組みを進めており、温室効果ガス排出量は2013年度比で18.2%削減(2021年度実績)している。
- まちきれいプロジェクトの展開等を進め、環境美化の啓発やシルバースターズによる清掃事業、路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールの実施などにより、安全・安心快適環境への取組みを進めている。
- ごみの排出量は、令和5年度の区民一人1日当たり472gで、令和4年度と比較し、約38g(7.5%)減少している。
- 「プラスチック資源回収事業」を令和5年10月から区内全域で開始している。今後も資源循環社会実現に向けて、適正排出の一層の促進などに取り組むことが求められている。

#### 【課題】

- 2030年カーボンハーフに向けて、家庭や事業者に対する効果的な事業展開や、環境の旗振り役として庁内率先垂範の取組みを一層進める必要がある。
- CO2排出抑制や再生可能エネルギー導入推進の他、緑化や気候変動適応等にも取り組む必要がある。
- 望まない受動喫煙防止対策を柱としたまちの美化を更に推進するため、一層の取組み強化が必要である。また、改正大気汚染防止法に対応したアスベスト対策を着実に進める必要がある。
- プラスチック資源回収を契機として、省資源・資源循環への取組みを更に進めていく必要がある。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

- 家庭、中小規模事業者の環境にやさしい行動を普及・促進し、一層のCO2削減を図る。
- 地球温暖化対策として、区内緑化や他自治体との連携によるカーボンオフセット事業を推進する。
- 地域との連携強化を継続するとともに、豊島区たばこルール啓発や喫煙環境の整備を進め、路上喫煙・ポイ捨て、受動喫煙防止対策を推進する。また、アスベスト飛散防止にも取り組む。
- 「3Rの推進」及び「安定的で適正なごみ処理の推進」に向け、一般廃棄物処理基本計画を改定し、ごみの減量及び資源回収の推進、適正分別・適正排出の徹底を図る。

#### 【基本方針】

- 家庭部門、中小規模事業者機器導入等費用の助成の他、デコ活等による環境配慮行動を促す施策を展開し、一層のCO2削減を図る。
- 区民・事業者・他自治体と連携して、CO2吸収や気候変動適応に有効な緑化事業を進める。
- 区営及び民間事業者等による公衆喫煙所の設置を推進し、路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールや周知啓発活動、地域と連携した清掃活動による街の美化向上並びにイメージアップを図る。また、アスベスト分析調査の助成により、適正なアスベスト工事を推進し、区民の安全・安心の確保を図る。
- プラスチック資源回収を更に推進し、一般廃棄物の適正な処理を進める。
- 民間事業者のノウハウや連携等を最大限活用し、効率的に施策を展開する。

### 3. 重点施策

#### 1. CO2削減促進事業経費 37,143千円

CO2削減に向け、家庭、中小規模事業者向けに省エネ対策、太陽エネルギー機器導入助成等の支援事業を実施するとともに、ペットボトル削減の取組みを進める。

【対象事業】エコ住宅・事業者普及促進事業(32,720千円)、環境教育・啓発事業:緑化以外(361千円)、庁内地球温暖化対策事業(903千円)、給水スポット事業(3,159千円)

#### 2. 緑化促進事業経費 24,835千円

区内外に広範な緑化活動を展開すると同時に、生物多様性に対する理解を促進する。

【対象事業】自治体間連携によるカーボンオフセット事業(11,168千円)、「グリーンとしま」再生プロジェクト事業(5,967千円)、環境教育・啓発事業:緑化(3,803千円)、生物多様性支援事業(3,897千円)

#### 3. 路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費 76,484千円

区民や事業者と連携した各種周知啓発活動の実施や、イベントでのとしまシルバースターズ清掃等活動、区内全域の路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールを実施する。また、民間事業者等による公衆喫煙所設置助成に加え、区営の喫煙所を整備・運営する。

【対象事業】路上喫煙・ポイ捨て防止事業(2,879千円)、路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業(35,316千円)、喫煙所管理(27,889千円)、民間事業者等による公衆喫煙所設置助成等事業(10,400千円)

#### 4. アスベスト分析調査費用助成事業 1,000千円

建築物の所有者等に対するアスベスト分析調査の費用助成により、アスベスト飛散防止を推進する。

【対象事業】アスベスト分析調査費用助成事業(1,000千円)

#### 5. 資源回収事業経費 1,223,488千円(プラスチック資源回収事業経費を統合)

家庭から排出される、紙、布類、びん・かん・ペットボトルに加え、令和5年度からプラスチックを資源として回収し、リサイクルする。分別の徹底や資源回収の円滑化を進める。

【対象事業】資源回収事業経費(1,223,488千円)

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 福 祉 部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

「豊島区地域保健福祉計画」に基づき、保健福祉施策の推進に着実に取り組んでいる。これまで培ってきた地域包括ケアシステムの考え方を、地域保健福祉全体に広げ、区全体で包括的な支援体制を推進していく必要がある。

#### 【課題】

- ①重層的支援体制の構築、推進
- ②望まない社会的孤立・孤独、生きづらさ・ひきこもりへの対策
- ③権利擁護の推進(虐待防止、成年後見制度利用促進等)
- ④セーフティネット対策(生活困窮者の自立促進、生活保護漏給の防止等)
- ⑤高齢者、障害者自立促進のための住まい(グループホーム等)の整備及び在宅福祉サービスの充実
- ⑥災害時要配慮者対策

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

「豊島区地域保健福祉計画」に掲げる基本理念、基本方針に基づき、地域共生社会の実現に向け、豊島区版重層的支援体制の構築を目指すとともに、豊島区の特性を踏まえた連携と協働による地域保健福祉を推進する。

#### 【基本方針】

- ①重度障害者等への就労支援体制の充実
- ②介護予防・健康づくりの推進
- ③高齢者・障害者・生活困窮者の自立支援体制の強化
- ④介護保険制度等持続的な事業運営の確保と人材育成
- ⑤災害時要配慮者対策推進
- ⑥福祉相談体制の強化に伴う犯罪被害者等への支援

### 3. 重点施策

#### 1. 重度障害者等就労支援事業経費 4,540千円

障害福祉サービス(重度訪問介護、同行援護又は行動援護)の支給決定を受けている18歳以上の方で、1週間の所定労働時間が10時間以上ある民間企業に雇用されている人または自営業等の人に対し、重度訪問介護等事業者を通じて、就労中に、職場介助及び通勤援助を行う。

#### 2. 長崎地区フレイル対策事業運営委託経費 3,107千円

区西部地区での介護予防、認知症対策の強化を図るため、令和7年5月に区民ひろば長崎複合施設でフレイル対策事業を実施する。運営を高田介護予防センター運営事業所に委託し、一体的な事業展開を図る。

#### 3. 子育てファミリー世帯家賃助成経費 45,967千円

子育て世帯の定住支援のため、家賃助成制度の内容を見直し、対象者の国籍要件を撤廃、所得要件の緩和、家賃上限の引き上げ、月額助成額の増額、助成期間を変更する。

#### 4. 犯罪被害者等支援事業経費 510千円

犯罪被害者等への支援体制を整備するため、専門の相談窓口を設置するとともに、条例制定にむけた区民向けシンポジウムを開催するほか、関係団体との意見交換会を通じて支援内容を検討し、区独自の経済的支援を実施する。

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 健康部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- 区民の健康レベル向上のため、がん対策・生活習慣病対策等を推進している。
- 感染症に対する基本的な対策への理解が進んだ一方で、新型コロナの感染対策が緩和されて以降、様々な感染症の流行がみられるようになってきている。
- 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。令和6年度よりこども家庭センターを機能設置し、としま子育て応援パートナー事業や産後ケア事業等、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるように支援の充実を図っている。
- コロナ禍でのライフスタイルの変化等から、精神の不調や疾患を抱える方が増え、こころの健康課題への理解と支援が不可欠となっている。

#### 【課題】

- 減少傾向にある特定健診受診者の増加、回復しつつある女性のがん(乳、子宮頸)検診受診者のさらなる増加に対する効果的な周知が必要である。
- 新たな感染症の出現や既知の感染症の発生・まん延に、平常時から備える必要がある。
- 妊娠時から出産・子育て期までの一貫した切れ目のない相談支援をさらに充実させる必要がある。
- 精神保健に対する普及啓発及びセルフケアや早期に相談できる体制の強化が必要である。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

- 母子保健や予防接種、がん検診・生活習慣病予防健診等保健サービスの充実を図ることにより、区民誰もが健康で生き活きたした生活を送れるように支援する。
- また、感染症や食中毒、各種感染症対策をはじめとした健康危機管理体制を強化するとともに、在宅医療・介護連携等、地域医療体制の充実及び大規模災害時の医療体制等の強化を推進し、安心安全な生活環境を提供する。

#### 【基本方針】

1. 母子保健に関する各事業の充実を図り、妊娠期からの切れ目のない相談支援を推進する。
2. がん予防知識の普及、がん検診の受診率向上、患者と家族支援の充実、ライフステージ別のがん対策(小児・AYA世代、働く世代、高齢者)を推進する。また、たばこによる健康被害の啓発や禁煙支援に取り組む。
3. 医療と介護の連携体制の整備に向け、在宅医療連携推進会議等を通じ多職種連携を強化する。また、福祉部門と連携し、地域包括ケアシステムの構築を図る。
4. 食の安全対策、環境衛生の向上、適切な医療施設の運営、安全確保等を推進する。
5. 感染症流行時の的確な情報発信、正しい知識の普及啓発、予防接種の推進等健康危機管理体制を強化する。
6. 「豊島区自殺対策計画」に基づく地域のネットワークや相談支援体制の強化、こころの健康に対する理解の普及啓発に取り組み、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを推進する。
7. 飼い主のいない犬猫対策、ペットの災害対策等により人と動物の共生を推進する。
8. 新保健所の整備に向け、保留床の購入、移転作業の実施計画等、具体的な準備を進める。

### 3. 重点施策

#### 1. 予防接種事業経費 1,478,563千円

定期予防接種の接種率向上と任意予防接種の推進を図る。令和6年度より開始した男性HPVワクチン任意接種助成、小児インフルエンザ任意接種助成の継続実施に加え、おたふくかぜワクチン2回目の接種助成を開始する。

#### 2. がん検診事業経費 697,754千円 がん対策推進事業経費 5,741千円

がんの早期発見・治療につなげるため、がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん)や胃がんリスク評価およびB型・C型肝炎ウイルス検査の受診勧奨を実施する。がんの治療に伴うアピアランスケア支援のために、ウィッグ・胸部補正具等の購入費用を助成する。がん対策推進特別講演会や、民間団体と連携した小児・AYA世代のがん啓発イベントを実施する。禁煙外来治療費助成の対象者を20歳以上の喫煙者に拡充する。

#### 3. ゆりかご・としま事業 257,048千円

妊娠届出時等に助産師等による面接、出産後は全ての家庭に対して赤ちゃん訪問を行ない、育児パッケージおよび妊婦のための支援給付による経済的支援を一体的に実施する。

#### 4. 在宅医療推進関係経費 10,918千円 在宅歯科医療相談窓口事業経費 6,517千円

##### 在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業経費 22,597千円

四師会と連携して在宅医療連携の体制整備を進める。在宅医療連携推進会議の開催、在宅医療相談窓口・歯科相談窓口の運営、在宅療養後方支援病床確保事業、多職種ネットワーク構築事業、区民公開講座を実施する。

#### 5. 住宅宿泊事業経費 526千円

令和5年5月以降、届出・利用者ともに大幅に増加している住宅宿泊事業(民泊)について、現状の課題を踏まえ、関係者連絡会(警察等)や民泊あり方検討会(区民・有識者)を開催し、今後の民泊の在り方を検討する。

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 子ども家庭 部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- 豊島区では「としま子どもの権利相談室」における深刻な相談案件の増加や、区立小・中学校での子どもの権利に関する講座希望の増加に対応している。
- 自宅に居場所を見出せない子どもや若者が増加しており、安心して過ごせる居場所の必要性が高まっている。
- 児童相談所設置自治体として「社会的養育推進計画」を策定、児童虐待対応や子どもの権利擁護の強化が求められている。
- 子育て世帯の経済的支援や孤立防止を目的に乳児家庭への見守り訪問や電子クーポンを活用した育児支援を実施している。
- 保育政策では、「量の拡大」から「質の向上」への転換が求められ、待機児童対策と合わせて文化体験や幼児教育の推進が行われている。

#### 【課題】

- 「としま子どもの権利相談室」の認知が一部の教育機関や住民に届いておらず、権利の普及には大人への啓発も必要とされている。
- 若者の居場所づくりに関して官民連携が不十分であり、民間支援団体との連携を強化する必要がある。
- 児童相談所では、子どもの意見表明を支援する仕組みの整備を進め、意向を十分に尊重する体制づくりが求められている。
- 訪問育児支援では訪問時間の不調整による受け入れ困難な状況が課題となっており、利便性の向上が求められる。
- 定期預かり事業は需要が供給を上回っており、利用定員のさらなる拡大と保育施設との連携が必要である。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

- 子どもの権利に関する理念を基にした支援体制を確立し、最善の利益が守られる仕組みを構築する。
- 若者の安心できる居場所を官民連携で提供し、多様な支援を展開する。
- 児童相談所を中心に、里親登録数の増加や家庭養育を推進し、子どもの最善の利益を保障する体制を整備する。
- すべての妊産婦が安心して出産・子育てできるよう、産後ドゥーラ事業を一般世帯へ対象拡大する。
- 定期預かり事業や一時保育、子育てひろばの利用促進を進め、子育て家庭の孤立防止と保育環境の充実を図る。

#### 【基本方針】

- 「としま子どもの権利相談室」のアウトリーチ体制を強化し、施設などへの相談の受け口を拡大する。
- 遊休地の有効活用や民間支援団体との連携を進めることで、若者の居場所確保や官民協力を推進する。
- 児童相談所では「子どもアドボケート」による意見表明支援を本格実施し、子どもの意見や意向を尊重する仕組みを整える。
- 里親及び里親委託児童への支援や子育て支援機能を備えた多機能型児童養護施設の誘致を進める。
- 訪問育児支援における時間帯指定の予約システムを導入し、全家庭で実施しやすい体制を構築する。
- 安全で安心な環境下での保育の提供を目指し、文化体験を含めた保育の質向上や保育施設の支援を拡充する。

### 3. 重点施策

#### 1. 子どもの権利に関する条例に基づく推進事業経費 23,729千円

- 子どもの権利相談室運営経費・・・6,299千円 ○子どもの居場所事業・・・6,633千円
- プレーパークの充実・・・10,797千円(うち拡充分363千円)

#### 2. 子育て世帯見守り訪問事業経費 272,792千円

- 訪問予約時の時間帯指定に係るシステム改修経費・・・632千円(拡充分)

#### 3. 社会的養護を必要とする子どもへの支援事業 7,029千円

- 意見表明等支援事業 5,823千円(新規)
- 子ども本人による児童福祉審議会申立てへの対応 284千円(新規)
- 児童養護施設等誘致事業 922千円(新規)

#### 4. 育児支援ヘルパー事業経費 43,593千円

- 産後ドゥーラ利用助成事業拡充・・・2,579千円
- ①産後ドゥーラ派遣対象を、現在の要支援家庭・ひとり親・多胎児の家庭から全世代に拡充する。
- ②事業者への固定費を支払い、来年度の契約を締結することで、安定した事業運営を目指す。

#### 5. 保育の質向上事業 202,214千円(うち新規・拡充分196,620千円)

- すくわくプログラム推進事業 112,500千円(うち新規112,500千円) ○巡回支援・研修事業 594千円
- 配置改善加算等事業 84,120千円(新規・拡充分) ○イケバス活用事業 5,000千円

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 都市整備部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- (1) 特定都市再生緊急整備地域、国家戦略特区の指定を受け、池袋駅周辺地域の都市再生が加速している。
- (2) 公園では、子育て世帯や高齢者など様々な年代の人が思い思いの活動を行い利用している。
- (3) 子育て世帯が増加する一方で、定住化率が伸び悩んでいる。また、区内の住宅総戸数は世帯数を大きく上回ってはいるが、世帯ニーズに対応した住戸が少なく空き家率が高止まりしている。
- (4) 建物の耐震化、木密地域の不燃化、無電柱化の促進など災害時の被害拡大防止の取り組みを進めているが、災害に対する脆弱性がある地域も残っている。

#### 【課題】

- (1) 新基本計画で掲げる「誰もが居心地の良い歩きたくなるまち」を実現するために、
  - ① 公民連携の都市再生の取り組みを着実に進め、回遊性向上など人が主役の都市づくりが必要である。
  - ② 多様化した公園ニーズに応えられ、地域拠点となり活用される公園が必要である。
- (2) 新基本計画で掲げる「地域と共に支えあう安全・安心なまち」を実現するために、
  - ① 居住の安定確保や適切な住宅ストックの維持管理が必要である。
  - ② 耐震化、不燃化、無電柱化などを推進し、災害に強いまちづくりが必要である。
  - ③ 多様な連携による道路・公園等インフラの維持管理を進め、地域の活力を高めていく必要がある。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

「人」が主役の居心地が良く歩きたくなる「ウォーカブルなまち」の都市空間の実現に向け、池袋副都心をはじめ区内各地域を公民連携によるまち全体の魅力向上を強化する都市再生を推進する。また、災害にも強く、誰もが住み続けられる安全・安心なまちづくりを進める。

#### 【基本方針】

- (1) 特定都市再生緊急整備地域を活かして池袋駅周辺エリアでの民間主導による国際競争力の強化を進める。
- (2) 区民に愛され親しまれる地域特性を活かした公園づくりを目指す。
- (3) 長く住み続けられる住まいの確保と適正な住宅ストックの形成を推進する。
- (4) 長期的な視点に立って、魅力あふれる都市空間を創出し、安全・安心の防災まちづくりを促進する。

### 3. 重点施策

<b>1. 地域の特性を生かした都市づくり</b>	<b>16,316,751千円</b>
(1) 持続可能なまちを実現するための計画・整備	108,633千円
① 豊島区都市づくりビジョン改定事業 14,140千円、 ② 池袋駅東西自由通路等まちづくり推進事業 20,843千円、③ 立教通り整備事業 73,650千円	
(2) 暮らしを支える交通・基盤の整備	375,228千円
① 池袋副都心移動システム推進事業 128,443千円、② 池袋駅東口駅前再編推進事業 17,175千円 ③ 環状第5の1号線歩道橋整備事業 93,060千円、④ 補助第176号線整備事業 136,550千円	
(3) 良好な開発の誘導	15,832,890千円
① 南池袋二丁目C地区市街地再開発事業 14,857,780千円 ② 東池袋一丁目地区市街地再開発事業 975,110千円	
<b>2. 魅力ある公園づくり</b>	<b>42,217千円</b>
① 公園等再構築プランの策定事業 9,762千円 ② 公園の改修及び再整備事業 32,455千円	
<b>3. 良質で長く住み続けられる住環境の整備</b>	<b>43,496千円</b>
① 多世代近居・同居支援事業 6,000千円、② 住宅セーフティネット事業 27,321千円 ③ 区営・区立住宅照明LED化交換事業 10,175千円	
<b>4. 災害に強い都市の実現</b>	<b>1,175,869千円</b>
(1) 建築物等の耐震化・土砂災害対策	122,410千円
① 緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業 112,415千円 ② 建築物等耐震化助成事業 6,685千円、③ マンション耐震化助成事業 3,000千円 ④ 土砂災害警戒区域内擁壁等対策工事助成事業 310千円	
(2) 特定整備路線沿道不燃化まちづくり/不燃化特区推進事業	937,748千円
① 特定整備路線沿道不燃化促進事業 53,522千円、② 不燃化特区推進事業 818,488千円 ③ 特定整備路線沿道まちづくり推進事業 65,738千円	
(3) 居住環境総合整備事業	112,444千円
東池袋四・五丁目、上池袋、池袋本町、雑司が谷・南池袋、長崎、巣鴨・駒込 各地区	
(4) 無電柱化の推進(巣鴨地蔵通り・無電柱化推進計画の改定事業)	3,267千円

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 会計管理室

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

1. 日々の相談対応・指導、研修、相談会の実施、注意喚起に加え、会計ミス発生原因及びその対策を全庁で共有することにより、会計事故・事務処理ミスの防止に努めている。
2. 金融機関との緊密な連携、オンライン等によるセミナーへの参加などにより最新の情報を収集し、基金利子収入の最大化を図りつつ、歳入歳出外現金も活用している。また、基金運用の一環としてSDGs債も購入している。
3. 委託した公会計専門機関の助言・指導を受け、関係各課と調整しつつ、財務書類の作成及び固定資産台帳の更新作業を進めている。
4. 国の動向を踏まえ、全国の地方公共団体や金融機関において、公金収納等の事務に関する経費負担の軽減や事務効率化・合理化の動きが高まっている。

#### 【課題】

1. 内部統制と連携し、各所管課のコンプライアンス(法令遵守)等、全庁的な内部統制に取り組む必要がある。
2. 自主検査の実施により会計事務の適正化を図る。
3. 令和7年度以降の投資事業に対応するための大幅な基金の取り崩しを見据え、債券の新規購入は難しい状況である。安全性の確保を最優先としつつ、債券の買換えや定期預金などによる資金運用の検討が必要である。
4. 過去の財務書類作成の過程で生じた改善点・反省点を踏まえ、正確かつ効率的に財務書類を作成する。令和6年12月の「今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書」を踏まえ、貸借対照表の負債における地方債の内訳を表示することなど、令和8年度決算の財務書類までに整備する必要がある。
5. 指定金融機関であるみずほ銀行より「各種手数料の見直し」「指定金融機関業務等の標準化(コスト削減・業務省人化)」などの依頼を受けている。DXの推進等、多方面からの検討及び対応が必要である。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

1. 常に金利情勢や債券等の発行状況を注視し、SDGsの推進に配慮しながら好機を逃すことなく債券の売買を判断することにより、より多くの基金運用益を確保する。
2. 財務書類の作成及び固定資産台帳の更新作業の効率化・簡素化により、正確・迅速な業務処理体制を構築する。
3. 研修の工夫、支出命令書・請求書・資金前渡に係るチェックリストの活用などにより、会計事故・事務処理ミスをゼロにする。

#### 【基本方針】

1. 物価上昇対策などの突発的な資金需要に備え十分な流動資金を確保するとともに、中長期の基金計画・投資事業計画を踏まえた上で、安全性を最優先としつつ、有利で効率的な資金運用を行う。
2. 引き続き公会計専門機関による支援を受け、わかりやすく正確な財務書類の充実に努める。
3. 内部統制と連携し、会計事故・ミス防止のための研修や相談会、自主検査を実施することにより、各課担当者の知識向上及び注意喚起を充実させ、会計事務の適正化を図る。
4. 振込手数料を改定しつつ、他の手数料等についても合理性等を精査し、東京都や他市町村等の動向を踏まえ、令和8年度以降の予算編成に向け23区で連携し適切に検討していく。

### 3. 重点施策

#### 1. 公金収納デジタル化に伴うシステム改修経費(会計事務諸経費) 4, 275千円

公金収納のデジタル化についてeLTAXを活用した公金収納に係る「地方自治法の一部を改訂する法律」(令和6年法律第65号)が公布されたことに伴い、令和8年9月開始に向け、eLTAXを活用した公金収納(QRコード)で収入を行うための財務会計システムの改修を行う。

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 教 育 部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- ・豊島区に生まれ育つ子どもが、どんな環境であっても、元気で明るく、未来に夢と希望を持って歩みを進めていけるよう「豊島区教育大綱」及び「豊島区教育ビジョン2025」を策定した。
- ・一人ひとりの状況に応じた学びを進めるために、一人1台タブレットを活用した授業の展開を進めている。
- ・「地域とともにある学校づくり」を進めるCS(コミュニティ・スクール)の導入が求められている。
- ・令和5年9月以降、国が実施するまでの間、区立小・中学校の給食費を無償化している。
- ・令和7年度からの中学校教科書改訂に伴い指導者用デジタル教科書の導入が求められている。
- ・昨今、小学校進学を機に早朝の子どもの預け先がなくなり、仕事と子育ての両立が難しくなる、いわゆる「小1の壁」が問題となっている。
- ・平成13年度以降、計10校の小中学校の改築を実施し、現在、千川中学校の改築工事を進めている。
- ・学校における働き方改革については、中央教育審議会による「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策(提言)」等により取り組みの徹底が求められている。
- ・増加する不登校児童生徒に対し、教室以外の登校者への支援など多様な子どもの居場所づくりが求められている。

#### 【課題】

- ・今後も児童・生徒及び教職員のICT環境整備を計画的に進める必要がある。
- ・地域、学校にCSの趣旨を理解してもらい、全校にCSを導入する必要がある。
- ・食材価格の高騰が長期化する中で、給食の質を維持していく必要がある。
- ・指導者用教材のデジタル化を進め、教育の質を高めるとともに教員の業務負担を軽減していく必要がある。
- ・保護者アンケート調査の結果、朝の子どもの居場所に困っている家庭が多いことや、学童クラブからの児童一人での帰宅を心配する声が多く、朝夕の児童の見守りが必要である。
- ・未改築の19校について、計画的な学校改築を推進し、最適な設備を整えた、安全・安心な学習環境を確保する必要がある。
- ・働き方改革を踏まえた教員の負担軽減を進め、子どもと向き合う十分な時間を確保する必要がある。
- ・不登校状態の子どもの学びの継続を確保し、学校復帰や社会的自立への支援の充実が必要である。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

新たに策定した「豊島区教育大綱」及び「豊島区教育ビジョン2025」に掲げた教育施策を着実に推進し、個人の能力に合わせた深い学びと豊かな心を育み、一人一人が成長を実感できる教育を行う。併せて、「新たな学校改築方針の改築スケジュール」に則して、計画的な学校改築を進めていく。

#### 【基本方針】

- ・ICT環境の整備及び活用により、個別最適かつ協働的な学びを実現する。
- ・「地域とともにある学校づくり」のため、CSの全校導入を図る。
- ・安心して子育てできる環境づくりを推進するため、区立小・中学校の給食費の無償化を継続する。
- ・教育の質を確保するため、教育現場におけるデジタル化を推進する。
- ・働く保護者の「小1の壁」への負担を軽減し、仕事と子育ての両立を支援する。
- ・朋有小学校及び西巢鴨中学校については、総合体育場用地を活用した校舎一体型小中連携校の整備を進める。駒込地域については、民間集合住宅を賃借して仮校舎を整備し、駒込中学校から改築を進めていく。
- ・教員の心身の健康を保持するとともに、学校教育の質の維持向上を目指し、教員の働き方改革を推進する。
- ・登校支援学級を西池袋中学校に開設するとともに、不登校対策支援員を全中学校へ配置し、不登校生徒の教室以外での多様な学びの環境を整える。

### 3. 重点施策

#### 1. 新時代に対応した教育支援 1,247,216千円

- ① 特色ある学校づくり事業(コミュニティ・スクールの推進)・・・7,613千円
- ② 学校給食費の無償化・補助事業・・・1,012,885千円
- ③ 朋有小学校・西巢鴨中学校改築事業経費・・・30,750千円
- ④ 駒込地域の学校改築事業経費・・・195,968千円

#### 2. 誰一人取り残さない学びの実現 531,922千円

- ① 一人1台タブレットパソコンの更新事業・・・439,632千円
- ② 中学校指導者用デジタル教科書購入事業・・・4,972千円
- ③ 電子黒板整備事業・・・21,508千円
- ④ 不登校対策経費・・・65,810千円

#### 3. さらなる教育行政の充実 104,789千円

- ① 「おはようクラス」と「お帰りサポート」(小1の壁対策事業)・・・19,253千円
- ② 学校と家庭の連携推進事業・・・8,563千円
- ③ 学校教職員向け庶務事務システム機器等の更新・・・76,973千円

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 選挙管理委員会事務局

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

1. 令和6年度は、7月7日執行の東京都知事選挙を実施するとともに、緊急選挙(衆議院議員選挙)に備えた準備を行い、10月27日に執行の衆議院議員選挙を実施した。
2. 選挙関連システムの標準化への対応について、情報管理課や業者と連携して、スケジュール通りに進めている。
3. 啓発活動について、ポスターコンクール・出前講座・模擬投票を実施し、推し進めている。
4. 次回選挙に向けて、施設改修等により変更される投票所の検討・調整を行っている。

#### 【課題】

1. 令和7年6月執行予定の東京都議会選挙の着実な実施。
2. 令和7年7月執行予定の参議院議員選挙の着実な実施。
3. 東武・西武百貨店を含めた期日前投票所の開設とそのあり方のさらなる検証。
4. 選挙関連システムの標準化対応。
5. 若年層を中心とした選挙啓発事業の継続実施。
6. 適切な選挙時執行体制の構築。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

1. 東京都議会選挙の適正な執行を図る。
2. 参議院議員選挙の適正な執行を図る。
3. 東武・西武百貨店を含めた期日前投票所の開設期間及び開設時間等の検証。
4. 選挙関連システムの標準化対応の着実な実施。
5. 選挙啓発活動の充実。

#### 【基本方針】

1. 選挙の適正な執行により、選挙に対する区民の信頼をより高める。
2. 選挙人の利便性を高める取り組みを検討し、投票率の向上をめざす。
3. 選挙啓発活動を推進し、政治および選挙への関心を高める。
4. 業務の効率化を進め、執行経費の節減をめざす。
5. 選挙時に適切な従事者を配置する。

### 3. 重点施策

#### 1. 都議会議員選挙執行経費 156,557千円

投票管理者・立会人報酬、選挙事務従事職員手当、各種業務の委託など。

#### 2. 参議院議員選挙執行経費 183,002千円

投票管理者・立会人報酬、選挙事務従事職員手当、各種業務の委託など。

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 監査委員事務局

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

1. 毎年度、監査計画に基づき「定期(部局及び施設)監査」、「決算審査」、「財政健全化判断比率審査」、「工事監査」、「財政援助団体等監査」、「行政監査(テーマ監査)」及び「例月現金出納検査」を実施。監査等の結果については、それぞれに結果報告書を作成し公表している。また、監査結果における指摘事項等については監査対象に措置状況の提出を求め、その内容を公表している。

2. 住民監査請求、また、区長、区議会からの監査請求へは、迅速かつ適切に対処する体制を整えている。

#### 【課題】

1. 区の内部統制の導入に向けた準備と試行運用
2. 外郭団体・指定管理者に対する監査結果の横展開による改善実効性の確保
3. 決算審査における決算分析の実施
4. 監査資料のペーパーレス化の検討
5. SDGsを踏まえた区政の重要課題を踏まえた監査

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

公正で効率的な区政運営の推進を目指し、監査対象の重点化と監査の質の向上を図り、実効性のある監査を実施する。事務局の限られた予算を真に必要な業務に重点的に配分し効率的・効果的に活用する。

#### 【基本方針】

配当された予算を有効に活用し、適法性の確保を基本に経済性、効率性、有効性を重視した監査を実施するため、次の取り組みを行う。

1. 指定管理者、外郭団体等に対する監査精度を上げるため、公認会計士による予備監査を引き続き実施する。
2. 工事監査における監査委員監査を技術的に支援するため、専門性と外部からの視点を持った技術士への事前調査を引き続き実施する。
3. 区の内部統制の推進に資するため、リスク情報に基づく監査を行う。
4. 各種監査結果の指導・指摘及び要望・意見事項について、所管部局の改善等の措置を確実に求めるため、措置状況を把握し公表等の必要な措置を実施する。
5. 監査制度や監査結果等を区民にわかりやすく説明するため、監査結果報告書の改善を図るほか、1年間の監査結果をまとめた「監査のあらまし」を作成・公表する。
6. 監査委員が根拠に基づく具体的な意見を述べるができるよう、職員のデータ収集・分析能力を高めるため、専門研修やOJT等により人材育成を図る。

### 3. 重点施策

#### 1. 一般事務経費

1,097千円

財政援助団体等監査に伴う公認会計士業務委託(750千円)、工事監査に伴う技術士調査委託(150千円)など、監査委員事務局に関する経費

#### 2. 監査委員報酬

9,300千円

監査委員に対する報酬

#### 3. 費用弁償関係経費

145千円

監査委員旅費及び費用弁償

# 令和7年度 部局予算編成方針

## 区議会事務局

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

開かれた議会を目指し、本会議・予算特別委員会・決算特別委員会のインターネットライブ中継、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会の録画中継をホームページで公開している。さらに、本会議初日及び一般質問の中継に手話通訳を導入し、障がいのある方も傍聴・視聴しやすいような方策を推進してきた。また、令和6年10月より区議会ホームページのリニューアルを行い、情報の検索性・閲覧性を向上させると共に、スマートフォン対応を実施した。その他、区議会会議録や政務活動費のホームページでの公開や、年6回発行している「としま区議会だより」により、議会情報を多くの区民へ届ける取組みを行っている。

#### 【課題】

更なる開かれた議会及びわかりやすい議会を実現するために、ライブ中継を行う委員会の範囲を拡大する必要がある。また、議会資料のペーパーレス化を推進するため、区議会ポータル機能の拡充が必要である。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

区民の信頼に応える、効率的かつ効果的な、開かれた議会運営の実現

#### 【基本方針】

- ライブ中継を行う委員会の範囲の拡大(4常任委員会・豊島副都心開発調査特別委員会)及び議会広報活動を実施することによる、開かれた議会の推進
- 速やかに会議録を公開し、区民に議会情報を早く伝えることによる、開かれた議会の実現
- 議会資料のペーパーレス化を推進するため、区議会ポータル機能の拡充し、議会活動の利便性向上や議会運営の効率化を実現
- 議会改革検討会において、様々な課題に対する協議を行い対策を決定することによる、議会改革の更なる推進

### 3. 重点施策

#### 1. 議会広報関係経費 13,401千円

- としま区議会だより全戸配布経費…………… 5,599千円
- としま区議会だより発行等経費…………… 4,960千円
- その他議会広報関係経費…………… 2,842千円

#### 2. 議会運営経費 16,586千円

- 会議録関係経費…………… 6,145千円
- 区議会ポータルの更新…………… 1,089千円(拡充事業)
- その他議会運営経費…………… 9,352千円

#### 3. インターネットによる議会中継経費 6,386千円

- 議会中継映像配信経費…………… 4,493千円(ライブ中継を行う委員会の拡大による拡充1,293千円)
- 映像配信用パソコン等の更新…………… 1,883千円(拡充事業)
- その他議会中継経費…………… 10千円